

日時:令和 7年11月15日 15:00～16:30
場所: J:COM ホルトホール大分

副代表 津田美希

1. 開会と挨拶

阿部会長(大分)より、地域包括ケア推進における訪問看護の重要性と、人材確保等の課題解決に向けた九州全域の連携強化が提言された。また、玉井顧問(大分県看護協議会長)からは、2040年を見据えたビジョンと、大分県における「訪問看護総合支援センター」設立への意欲が示された。

2. 意見交換・検討内容

1) 2040年問題への取り組みの1つとしての訪問看護でのDX活用について

① DX・ICT活用の推進と課題

- ・**現状:** 地方では紙カルテ利用が根強く、導入ソフトも多種多様(20種以上)で標準化が進んでいない。
- ・**障壁:** コスト、スタッフのICT不慣れ、業務変更の負担が主因。
- ・**活用事例:** 長崎県等の事例では、AIによる議事録作成、スケジュール自動管理、多機能アプリ等の併用により、情報共有の円滑化と効率化を実現している。

② 各県協議会及び九州ブロックにおけるネットワークの構築について

- ・**連絡網の整備:** 運営円滑化のため、九州各協議会の最新連絡網を毎年更新する
- ・**派遣体制:** 2024年の法改正に伴い、公的支援を受けるには「県との協定」と「指定研修」が必須。
- ・**教訓と対策**
 - 熊本: 震災経験から毎年県下一斉シミュレーションを実施。
 - 鹿児島: 指揮命令系統の不明確さを反省し、組織体制を再整備。
 - 広域連携: 南海トラフ地震を想定し、九州ブロックの既存LINEグループ等を活用した安否確認・物資支援の強化を確認。
- ・**広域災害行動計画の策定:** 連携の必要性は確認されたが、具体的な「誰が・いつ・どう動くか」のルール作りが急務

2) 連絡協議会へ加盟していない事業所との連携

- ・**加入率向上:** 佐賀県(約65%)をはじめ、未加入事業所への対応が課題。特に営利目的の不適切運営事業所への対策や、会員限定の災害支援スキームの周知が議論された。沖縄は、加入率3割程度であるが、少数精鋭で効果的な運営ができていると感じている。
- ・**加入メリットの再定義:** 研修以外に、BCP策定支援や経営支援など、未加入所が魅力を感じる実益の提示。

3) 他関係団体(医師会や薬剤師会等)との、連携や意見交換などの活動の機会について

- ・日南市では月に1回勉強会開催し、顔の見える関係作りを行っている

4) 県協議会を任意団体から公共団体に移行する、利点・欠点について

- ・**法人化の利点:** 大分県(2018年～一般社団法人化)の事例から、社会的信用の向上と行政事業受託(支援センター運営等)の可能性が示された。3年前からは県からの研修委託も行っている。

5) 訪問看護総合支援センターと協議会との連携について

熊本・沖縄では設置済みで活動が活発だが、他県では相談室レベルに留まるなど、設置状況と活動レベルに大きな地域差がある。

以上